

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証一覧

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の要請や協力依頼に応じて、店舗を休業した市内の飲食店を営む事業者に対し、協力金を支給した。	R2.4	R3.3	351,403,373	・協力金支給事業者数1,122件 30万円×1,059件 50万円×63件	多くの飲食店が休業要請に応じていただき、感染拡大の防止につながった。
2	新型コロナウイルス対策事業継続支援給付金	4月の売上高が、前年の月平均を下回った宿泊事業者を対象に、減少分に相当する額（上限額50万円）の給付金を支給した。	R2.5	R2.6	15,719,505	・給付金支給事業者数36件 富士市ホテル旅館業組合：23件 組合以外：13件 ・給付金 50万円：28件 50万円未満：8件	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、特に大きな影響を受けた宿泊業者に対する経営支援につながった。
3	児童扶養手当受給者緊急支援給付金	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に対し、対象世帯に2万円、対象児童1人につき1万円を支給した。	R2.5	R2.6	61,200,000	・対象世帯1,733世帯 ・対象児童2,654人	収入が著しく減少し、生活への大きな影響が懸念されているひとり親家庭に対し、申請を不要とするなどして早期に支援を行うことができた。
4	経済変動対策貸付資金利子補給事業（新型コロナウイルス感染症対応枠）	R2.4.1～R3.3.31の期間中に経済変動対策貸付資金を利用した市内事業者の貸付に対し利子補給を実施した。 ・資金使途：運転資金、設備資金 ・貸付限度額：8,000万円、返済期間 10年 ・貸付利率：年0.65%又は年0.75%	R2.4	R3.3	97,930,340	・保証承諾件数 725件 ・累計補給額 97,930,340円	利子補給額が大幅に増加し、受付件数も倍増したことから、コロナ禍により資金繰りが困難な市内事業者を資金面で下支えすることができた。
5	テレワーク移住推進事業	テレワークの普及にあわせ、東京圏在住者のライフシフトを先導的に後押しするため東京圏から本市に転入する者に対し、転入後、テレワーク移住の普及啓発に協力することを要件に、住宅取得等に係る費用の一部（上限額50万円）を補助した。	R2.8	R3.3	3,181,700	・交付実績9件 ・ウェブ広告 R2.9.29～11/15（45日間）、広告表示回数約2,168千回、クリック数1,049回 ・広域マップの広告枠への掲載60,000部	本補助制度により、本市に縁の無いIターン4件を含む9件16人が転入し、東京圏から地方へのライフシフトを先導する効果があった。
6	はぐむF U J I 出産応援特別給付金	R2.4.28～R3.4.1の間で出産した母親に対し、出生児1人当たり10万円の特別定額給付金を給付した。	R2.8	R3.3	146,333,371	・給付件数1,460件	国の定額給付金の基準日を過ぎて出産した母親を対象として給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染拡大により様々な制約がある状況下において出産することになった不安に対し、経済的な面から支援することができた。
7	外出支援サービス事業感染拡大防止対策補助金	感染症拡大の防止を図るため、外出支援サービス事業者が行う、車内の感染症拡大防止に係る費用に対し、車両1台当たり1万円の補助金を交付した。	R2.6	R3.3	60,000	・交付事業者数3社（合計6台分） ・新型コロナウイルス予防対策 車内の空気洗浄、飛沫防止対策、接触防止対策等	外出支援サービス事業者による車内の感染症拡大防止対策を促すことで、利用者の感染防止につながった。
8	持続可能ものづくり事業支援補助金	市内製造系事業者の持続的な操業を支援するため、新型コロナウイルス感染症に対応した新たなものづくり等を実施する事業者に対し、機械装置の整備費や研究開発に係る経費等の2/3（共同提案は上限200万円、単独提案は上限100万円）を補助した。	R2.8	R3.3	9,264,000	・応募数15社 ・補助決定数9社	コロナ禍における持続可能な事業展開に向け、SDGsへの意識醸成、感染症対策、地域資源の活用など、各社の創意工夫による製品開発等につながった。本事業による実績、成果を基に、今後、更なる製品開発や販路開拓が期待できる。
9	紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金	市内紙・パルプ事業者の持続的な操業を支援するため、新型コロナウイルス感染症の抑制や地球環境に配慮した新たな紙製品・新技術の開発等を実施する事業者に対し、経費の2/3（上限200万円）を補助した。	R2.8	R3.3	5,785,000	・応募数8社 ・補助決定数3社	コロナ禍における持続可能な事業展開に向け、当該補助金を活用し、感染症対策や環境問題の解決に寄与する新たな紙関連事業の展開など、各社の創意工夫による製品開発等を行うことができた。本事業による実績、成果を基に、今後、更なる製品開発や販路開拓が期待できる。
10	事業者総合支援窓口の拡充	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、国・県・市が実施する様々な支援制度の紹介などを行う事業者総合支援窓口を拡充した。	R2.8	R3.3	2,139,407	・相談対応のためのスペースを確保し、機能の拡充を図るため、中央図書館分館（富士市産業支援センター跡）スペースに移転 ・相談件数 窓口 394人 電話 352回 ・よろず支援拠点共催セミナー 計2回開催	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内事業者に対し、国・県・市が提供する支援メニューや補助制度について、周知し利活用を促進した。また、専門家等による直接相談は、事業者の課題解決に大きく寄与した。
11	コワーキングスペース等整備費補助金	テレワーク等の多様な働き方の拡大に対応するため、市内にコワーキングスペース等を整備する事業者に対し、建物改修等の費用の3/4（上限750万円）を補助した。	R2.8	R3.3	10,324,000	・補助件数 2件	市内に新たなコワーキングスペースを設置することができ、多様な働き方の実現に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
12	電子プレミアム付商品券事業	市内における消費喚起や市内店舗の売上向上を図るため、プレミアム率30%の電子商品券（販売価格1万円）を10万セット（1世帯3セット上限）発行した。また、コロナの影響を大きく受けた飲食・生活関連サービス事業者に対しては、換金額を5%上乗せした。	R2.8	R3.3	362,733,632	発行総額：1,146,028,000円 販売数：88,156セット 販売総額：881,560,000円 利用額：1,132,976,523円 未利用額：13,051,477円 加盟店舗：866店舗 飲食店等5%上乗せ分：26,471,956円	アンケート調査の結果、取扱店舗の約8割が売上増加を実感していたこと、購入者の約5割が普段行かない店舗を利用していたことから、一定の経済効果が得られた。
13	感染症対策実施店周知支援事業	感染症対策に取り組んでいる飲食店等の事業者に対し、感染症対策宣言ステッカー等を配布し、実施店をウェブ上で周知することで、店舗の利用促進を図った。	R2.8	R3.3	4,295,500	・周知実施事業者数467件 （内訳） 飲食340件 理美容77件 スポーツ施設21件 宿泊施設14件 マッサージ13件 温浴施設2件	市内のいたるところでのぼり旗やステッカーを確認することができ、感染症対策を実施している店舗の見える化を進めることができた。
14	バスで巡る親子市内観光ツアー事業	コロナ禍による影響を大きく受けた観光事業者を支援するため、移動リスクを抑えたマイクロツーリズムとして県内、市内在住の親子を対象とした市内観光バスツアーを実施した。	R2.8	R2.12	1,656,000	・バスツアー計10回実施 ・申込数543名 参加者数202名（抽選による） ・市内参加者54% 市外参加者46%	参加者を抽選しなければならぬほどの申込みがあり、観光事業者の支援につながった。また、参加者に本市の魅力を直接発信することができ、今後の市内観光の発展が期待できる。
15	市内宿泊及び観光支援事業	コロナ禍により経営が落ち込む市内観光業の回復を目的に、オンライン宿泊サイトを通じ、市内に宿泊した者に対し、宿泊料金や宿泊特典を助成した。	R2.8	R3.3	18,922,200	・宿泊料金助成実績 件数：1,628件 人泊数：2,739人泊 取扱額：15,707,370円	OTA（Online Travel Agent）における、宿泊件数/人泊数/取扱額は、令和2年度4月から8月にかけて低調に推移していたところ、キャンペーンを実施した10月～12月はおおむね昨年を超える実績となっており、観光支援に一定の効果があった。
16	交通系ICカード「PASMO（パスモ）」普及促進事業	コロナ禍により減少した公共交通利用者数の回復や新規利用者数の増加を図るため、交通系ICカード「PASMO」の初期チャージ料を上乗せして販売する事業者に対し、上乗せ分の額を助成した。	R2.8	R3.3	1,000,000	（販売枚数） 富士急静岡バス(株) 456枚 山梨交通(株) 44枚	販売開始即日ですべて売れるほど好評であり、公共交通事業者の支援につながった。また、決済時間の短縮により接触機会等が減少し、公共交通機関における感染防止にもつながった。
17	高齢者向け路線バス定期券購入助成事業	コロナ禍により減少した公共交通利用者数の回復や新規利用者数の増加を図るとともに、高齢者の生活を支援するため、乗合バス事業者が販売している高齢者向けの定期券購入料金の一部を助成した。	R2.8	R3.3	846,000	（販売枚数） 富士急静岡バス(株) 3か月定期券 47枚、6か月定期券 81枚 1年定期券 82枚 山梨交通(株)1、3、6か月定期券 1か月定期券 2枚、3か月定期券 7枚 6か月定期券 5枚	コロナ禍により利用者が減少した公共交通事業者の支援につながった。また、決済時間の短縮により接触機会等が減少し、公共交通機関における感染防止にもつながった。
18	公共交通共通利用券割引支援事業	コロナ禍により減少した公共交通利用者数の回復や新規利用者数の増加を図るため、複数の公共交通機関が協働で企画する「共通利用券割引事業」に対し助成した。	R2.8	R3.3	8,471,000	・利用交通機関 岳南電車、路線バス、タクシー、コミュニティ交通 ・販売冊数 7,496冊（149,920枚） ・利用枚数 139,674枚	発券枚数の9割以上が使用され、新型コロナウイルス感染症で減少した公共交通利用者数の回復や新規利用者数の増加につながった。
19	公共交通利用環境改善事業	コロナ禍により減少した公共交通利用者数の回復や新規利用者数の増加を図るため、公共交通事業者が行う利用環境改善に係る取組に対し、経費の10/10（上限額800万円）を助成した。	R2.11	R3.3	8,000,000	・補助対象者 富士急静岡バス(株) ・事業内容 利用者の多い「吉原四丁目バス停」に上屋及びバスロケーションシステムの表示機を設置	バス停に上屋やデジタルサイネージを整備することで、利用環境が向上し、利用者数の回復や増加につなげるためのイメージアップを行うことができた。
20	事業持続化給付金	事業者の事業継続を下支えするため、国の持続化給付金に準じて、令和2年1月以降、売上が前年比で30%以上減少した月がある事業者に対し、一律10万円を給付した。	R2.7	R3.3	568,605,882	・給付金支給事業者数 5,501件	事業収入が減少した全業種の事業者に対する事業継続の下支えとなり効果的であった。
21	夏季学校給食費支援事業	学校の臨時休校により授業日数が減少した分を夏休み期間に対応したことから、当該期間における全児童生徒の給食費負担に対し支援を行った。	R2.7	R2.8	68,071,938	・給食提供日数：11日 ・対象児童生徒数： 小学校 13,320人 中学校 6,543人	臨時の開校日を設けることに対する保護者の負担軽減につながった。
22	分散執務環境整備事業	市庁舎内での感染拡大による行政サービスの停滞を防ぐため、職員の分散執務場所について環境整備を行った。	R2.10	R3.1	9,867,000	まちづくりセンター26か所及びフィナンセにネットワークケーブル配線、無線アクセスポイントを設置	市内各地区のみちづくりセンターにネットワーク環境を整備することで、分散勤務の実施につながった。
23	市庁舎感染予防対策事業	冬季期間（12月～2月）における新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染予防対策として、本庁舎各階に加湿器を設置した。	R2.12	R3.3	5,822,300	庁内67か所に加湿器を設置	庁舎の空調は調湿機能がないため、加湿器の設置により新型コロナウイルス等の感染予防対策に向けた執務環境の改善につながった。

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
24	地域公共交通感染拡大防止対策事業補助金	地域公共交通における感染拡大防止を図るため、車内の衛生環境を確保するなど安全対策を講じる交通事業者に対して補助金を交付した。	R2.6	R3.3	3,630,000	・補助対象数 地方鉄道事業者：1社 車両数：4両 乗合バス事業者：2社 車両数：40台 タクシー事業者：10社 車両数：295台	公共交通事業者が車内設備の消毒、空気清浄、飛沫・接触の防止などの安全対策を講じることで公共交通機関を介した新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
25	副食費無償世帯支援補助金	経済的な事情で幼稚園、保育園等の副食費を無償化している世帯に対し、幼稚園・保育園等の臨時休園により家庭で昼食を摂ることになった際の経済的負担について支援を行った。	R2.6	R2.8	6,924,000	・臨時休園期間： 幼稚園等4/13～5/29 保育園等4/13～5/19 ・対象世帯の園児数：1,246人	幼稚園・保育園等を臨時休園する際、経済的に困窮している保護者の負担軽減につながった。
26	学校臨時休業準用保護児童生徒昼食費支援補助金	学校の臨時休校により、家庭で昼食を摂ることで、経済的負担が増加した準用保護児童生徒の世帯に対し、経済的負担を軽減するための支援を行った。	R2.7	R3.1	9,610,000	・臨時休校期間：4/1～5/31 (4月：15日間、5月：18日間) ・交付対象者数： 小学校595人 中学校366人	小中学校を臨時休校する際、経済的に困窮している保護者の負担軽減につながった。
27	市民課窓口新発券機システム導入事業	市民課へ来庁する市民の感染拡大防止を図るため、混雑回避機能を持つ新発券機システムを導入した。	R2.10	R3.3	11,152,900	混雑回避機能付き発券機、番号表示ディスプレイ等の導入(R3.1～)	新発券機システムの導入により、ウェブ上で市民課の混雑状況を把握できるようになったこと、来庁後には整理券に記載のQRコードから呼出状況の確認ができるようになったことなどから混雑が回避され、感染拡大防止につながった。
28	テレワークロードマップ策定事業	感染症拡大防止及び緊急時における事業継続、非対面型ビジネスモデルへの対応など、ビジネス環境の強化のため、中長期的なテレワーク推進や中小企業等への導入促進に繋げる指針としてのロードマップ（推進計画）を策定した。	R2.11	R3.3	3,410,000	ロードマップを策定し、ウェブサイト上で公表	感染拡大防止を含めたビジネス環境の強化に向け、取り組むべき事項や目標を見える化することができた。
29	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	知事の営業時間短縮要請等に応じて、施設の営業時間を短縮した事業者に対し、協力金を支給した。	R2.12	R3.3	522,518,090	・協力金支給事業者数 930件	酒類の提供を行う飲食店等が営業時間を短縮することにより、感染拡大の防止につながった。
30	動画DEものづくり交流フェア（市内中小企業等PR動画作成・ネット配信事業）	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった「ものづくり交流フェア」の代替として、市内事業所のPR動画を作成し、市内ものづくり産業の魅力を広く発信した。	R2.10	R3.3	3,388,000	・動画作成事業所数 11社 (バルブ・金属・電子・化学等7産業(カテゴリー)) ・ウェブ上で公開 (You Tube) ・上映箇所 庁舎2階市民ホール	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ものづくり交流フェアが中止となったが、確かな技術力と革新的な取組に挑戦している、市内ものづくり産業の魅力を発信する機会を創出することができた。
31	放課後児童クラブ利用料収入減収補填（子ども子育て支援交付金）	小学校の一斉休校及び利用自粛要請に伴い利用料収入が減収となった放課後児童クラブの委託者に対し、減収補填を行った。	R2.4	R2.6	40,694,153	・一斉休校期間：4/11～5/31 ・利用自粛要請：6/1～6/30 ・対象児童クラブ 46施設	減収補填を行ったことにより自粛要請に基づく児童クラブの休所につながり、利用児童の感染拡大防止に寄与した。
32	感染症対策のためのマスク等購入事業（学校保健特別対策事業費補助金）	感染症対策のため、小中学校、市立高校において、マスクなどの保健衛生用品を整備した。	R2.4	R3.3	7,113,727	小学校27校3,487千円 中学校16校1,752千円 高等学校1校 233千円 保健衛生用品(小中高共用)1,642千円	学校における集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備することで児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制を整備し、学校再開等に繋げることができた。
33	学校再開に伴う感染症対策・学習補償事業（学校保健特別対策事業費補助金）	感染症対策のため、小中学校、市立高校において、消毒液などの消耗品、サーキュレーターなどの備品等を整備した。	R2.4	R3.3	74,524,992	小学校27校46,158千円 中学校16校25,191千円 高等学校1校 3,176千円	感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進することで、感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続できた。
34	学校給食費返還等事業（学校臨時休業対策費補助金）	国の学校休業要請に基づき給食休止により影響を受けた給食事業者に対し、損失相当分を支援した。	R2.7	R2.8	11,136,200	主食業者（1者）、牛乳業者（1者）の加工賃及び食料業者（4者）の廃棄した食材費に対して支援	関連事業者の経営の安定化につながった。
35	衛生管理改善支援事業（学校臨時休業対策費補助金）	学校給食調理業者における新型コロナウイルス感染症に対する衛生管理の徹底改善を図るための経費に対し補助を行った。	R2.10	R3.2	5,246,000	補助対象事業者 延べ16者	衛生管理の徹底改善を図ることにより、安心・安全な給食の提供につながった。
36	生活困窮者自立相談支援体制の強化（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）	感染症の影響によりユニバーサル就労支援センターの相談件数が大幅に増加しているため、迅速な対応を行うことができるよう相談支援体制の強化を図った。	R2.8	R3.3	7,794,430	相談員の増員等に係る経費を補助	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮した相談者の増に対応することができた。 自立相談支援事業 新規相談者数 R1⇒623人、R2⇒1,870人
37	社会福祉施設等感染検査キット備蓄事業	社会福祉施設等でのクラスター防止のため、施設内で感染者が発生した場合に備え、備蓄用のキットを購入し、必要な施設に配付した。	R3.3	R3.3	4,290,000	市内介護老人福祉施設等配布分 71箱（710テスト） 備蓄分 29箱（290テスト）	クラスター防止のため、早期の感染者発見に備えることができた。